

1. 基本情報

- (1) 国名：タンザニア連合共和国（以下、「タンザニア」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ドドマ市（人口約41万人）
- (3) 案件名：ドドマ市内環状道路整備計画（The Project for Construction of Dodoma City Inner Ring Road）
- (4) 計画の要約：

本計画は、タンザニアの首都機能移転先であるドドマ市において、内環状道路の新設及び拡幅を行うことにより、同市内の円滑な交通流を図り、もって同市の住環境の改善を通じた同国の経済・社会開発を支えるインフラ開発に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

タンザニアは穏健な外交方針と安定した内政の下、国際場裏及び二国間関係で我が国と良好な協力関係を維持している。同国は、内陸国への玄関口であるダルエスサラーム港を擁し、東アフリカ地域における運輸交通上の重要な拠点であるが、同港からドドマ市を通過し、ウガンダ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジ等の内陸国と連結する中央回廊を含む道路の整備状況は、幹線道路においても舗装済みの区間は50%程度に過ぎず、社会・経済開発及び投資促進の重大な制約要因となっている。現在、タンザニア政府はマグフリ政権下において、首都機能をダルエスサラーム市から以前から正式には首都とされてきたドドマ市へ移転する計画を急速に進めており、2020年6月までに大統領府の移転を以て完了する予定である。

本計画は、マグフリ大統領自ら、累次、我が国へ支援を要請している案件である。首都として機能するドドマ市内で最大の需要が見込まれる内環状道路の整備はタンザニア政府の最優先課題であり、今後、新首都として更なる都市整備が予想されるなか、首都の骨格を成す内環状道路を大統領の要請を受けて我が国が支援する外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における道路セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ドドマ市では首都機能の移転に伴い、大幅な人口増加（年5.5%の増加率、2012年の約41万人から2039年に約170万人。Dodoma National Capital City Master Plan 2019-2039（First Draft）より）が予想されている。これに伴い市内の大規模なインフラ整備ニーズが生じているが、特に道路についてはその多くが未舗装であり、当国の国家開発計画の達成に向けた戦略的行動計画である「第二次5か年計画（FY2015/2016～FY2020/2021）」（以後、「FYDP2」という。）では、道路分野の開発目標として全国の道路の舗装率向上（6.8%から10%）を掲げている。具体的には、タンザニアのダルエスサラーム港からドドマ市を通過しウガンダ、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジへ分岐する中央回廊をはじめとした経済成長回廊の強化が挙げられている。同回廊は当国の都市間交通需要の大部分を占めており、将来の旅客・貨物需要の増加に備え、道路インフラを強化する必要がある。

中央回廊はドドマ市内中心部を走っており、住宅や商業、業務施設が集中している中を多くの大型車が通行している。今後、ドドマ市中心部を経由する交通量は2019年から10年間で約1.6倍に増える（JICA「ドドマ市道路セクターに係る情報収集・確認調査」報告書、2019年）ことが予想されており、円滑な交通流を確保し、かつ空気汚染、騒音等によ

る住環境の悪化を防ぐため、市内南部に代替ルートとして内環状道路を整備し、大型車交通を市内中心部から迂回させることが急務である。

本計画は、ドドマ市において内環状道路の一部区間の新設及び拡幅を行うものであり、同市内の円滑な交通流、市内住環境の改善を図り、当国の FYDP2 及び政府機能移転計画の実現に不可欠かつ優先度の高い事業として位置づけられる。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】内環状道路の新設（2車線、約2.9km）及び既存道路の4車線拡幅（約3.4km）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工監理

ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて確認する。

② 期待される開発効果

本計画により、ドドマ市中心部を通過する大型車両混入率が現状34%から5%未満に減少する（事業完成3年後）ことを想定。本事業を実施しなかった場合、市内中心部の車両通過時間は約40分と予測されているが、本計画により、ドドマ市通過所要時間が約20分になる（事業完成3年後）ことを想定している。（詳細は協力準備調査にて確認する。）

③ 計画実施機関／実施体制：タンザニア道路公社（Tanzania National Roads Agency, TANROADS）

④ 他機関との連携・役割分担：欧州連合（EU）はドドマ市内環状道路のうち、北部の一部区間の拡幅を支援している。実施機関により工事実施中の整備区間が完成すれば、内環状道路が全面開通する。また、アフリカ開発銀行は、ドドマ市外環状道路の整備に係るFSを実施済み。

⑤ 運営／維持管理体制：TANROADSが運営・維持管理の責任機関となる。JICAをはじめ、他ドナーの支援や直営の事業も含め、道路整備・改良事業を多数実施しており、運営／維持管理に関する経験・実績を十分に有していることから、技術・体制面の実施能力に特段問題はない。また、運営／維持管理については毎年道路基金から十分な費用が拠出されており、財務面での問題はない。詳細は協力準備調査にて確認する。

(2) その他特記事項

・ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

・環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため、カテゴリBに分類される。

・現在タンザニア政府が進めている標準軌鉄道（SGR）事業では、ドドマ市内環状道路と2回交差する路線配置が計画されている。交差位置ではSGRを高架化することにつき当国関係機関で調整済みであるが、内環状道路と交差させない位置までSGRの軌道を移動させる可能性も含め検討することが望ましい。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去のタンザニア連合共和国における類似案件の評価等では、道路計画用地外の道路排水施設がスコープ外となったことにより道路上流の既存排水施設の改修等が実施されず、事業対象区間の一部で水はけの問題が完工後に悪化した事例が生じたことから、道路本体以外の排水施設等に関してもより配慮した計画を策定する必要があると指摘している。本計画では、事業効果の最大化を図るためにスコープに含めるべき道路本体以外のコンポーネントにつき、協力準備調査にて検討する。

以 上

[別添資料] 地図

別添

ドドマ市内環状道路整備計画 地図



緑：新規道路整備（本事業対象区間）

黄：拡幅整備（本事業対象区間）

赤・青：既存道路

黒：実施機関により整備中

橙：SGR 線形（予定）